

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	武道等指導充実・資質向上支援事業			担当部局庁	スポーツ庁	作成責任者						
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	政策課	企画調整室長 日比 謙一郎						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	スポーツ基本法第17条			関係する 計画、通知等	第2期教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定) 第2期スポーツ基本計画(平成29年3月24日策定)							
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	文教及び科学振興							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	学校の体育・保健体育の授業において、学習指導要領のねらいの実現や運動苦手・嫌いな子供をつくらないようにするために、全国的に武道を含む一部領域等での質の高い授業の実践や若手教員をはじめとした指導者の資質向上・指導力強化を図るためのプログラム開発・実践研究等を実施することにより、体育・保健体育の授業の充実を図ることを目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	質の高い体育、保健体育授業の実践、若手教員をはじめとした指導者の資質向上や指導力強化を推進するため、教育委員会と大学・地域等が連携・協働した先導的な取組、特色ある武道指導の実践研究、支援体制の強化、指導成果の検証及び指導法の研究を行う。 ○多様な武道等指導の充実(令和元年度～令和3年度) ○支援体制の強化(令和元年度～令和3年度) ○指導成果の検証(令和元年度～令和3年度)											
実施方法	委託・請負											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	195.5	令和2年度	195.5	令和3年度	195.5	令和4年度	-	令和5年度要求	-
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	195.5	195.5	195.5	0	0					
	執行額	142	110	81								
	執行率(%)	73%	56%	41%								
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	73%	56%	41%								
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由								
	スポーツ振興事業委託費	-	-									
	諸謝金	-	-									
	庁費	-	-									
	職員旅費	-	-									
	委員等旅費	-	-									
	計	-	-									
活動内容 (アクティビティ)	教育委員会と大学・地域等が連携・協働した先導的な取組、特色ある武道指導の実践研究、支援体制の強化、指導成果の検証及び指導法の研究を行い、質の高い体育、保健体育授業の実践、若手教員をはじめとした指導者の資質向上や指導力強化を推進する。											
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込			
	本事業(多様な武道等指導の充実)の実践	本事業(多様な武道等指導の充実)に取り組む団体数	活動実績	団体数	31	-	28	-	-			
			当初見込み	団体数	27	26	40	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
	委託費執行額/本事業(多様な武道等指導の充実)に取り組む団体数			単位当たりコスト	百万円	1.5	5.3	4.9	-			
				計算式	執行額/団体数	47.5/31	137.9/26	138.3/28	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度			
	複数種目に取り組む学校数	武道指導に関する状況調査において武道の複数種目の指導を行う学校数を増やす	成果実績	件	1,404	-	-	-	-			
			目標値	件	1,200	-	1,400	-	1,400			
			達成度	%	117	-	-	-	-			

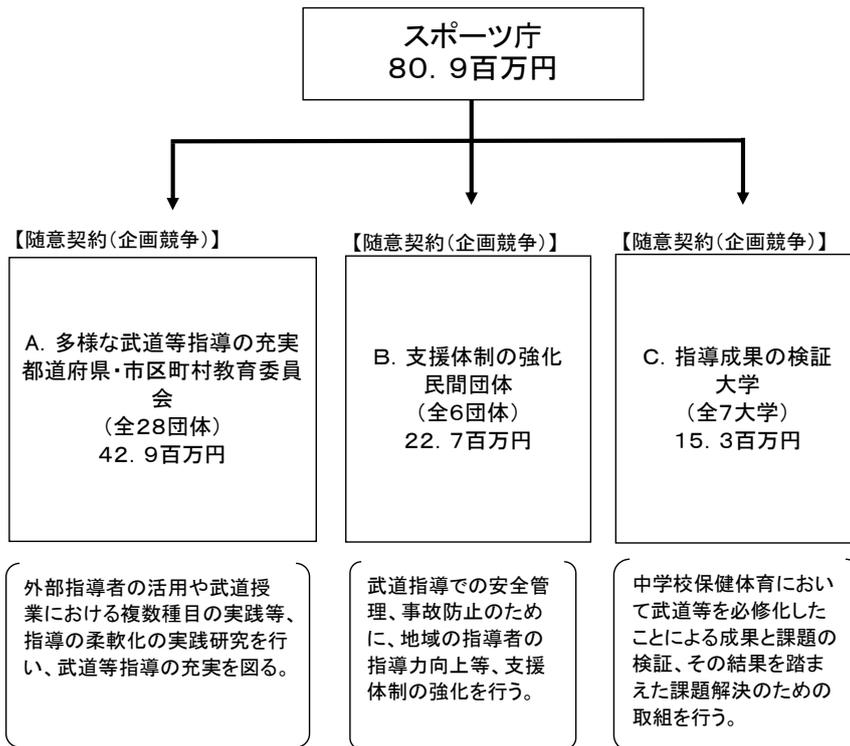
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	武道指導に関する状況調査 令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により調査未実施								
活動内容 (アクティビティ)	教育委員会と大学・地域等が連携・協働した先導的な取組、特色ある武道指導の実践研究、支援体制の強化、指導成果の検証及び指導法の研究を行い、質の高い体育、保健体育授業の実践、若手教員をはじめとした指導者の資質向上や指導力強化を推進する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	本事業(支援体制の強化)の実践	本事業(支援体制の強化)に取り組む団体数	活動実績	団体数	8	-	6	-	-
			当初見込み	団体数	5	6	5	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	委託費執行額/本事業(支援体制の強化)に取り組む団体数			単位当たりコスト	百万円	7.4	7.2	7.2	-
				計算式	執行額/団体数	59.2/8	43.2/6	43.3/6	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	複数種目に取り組む学校数	武道指導に関する状況調査において武道の複数種目の指導を行う学校数を増やす	成果実績	件	1,404	-	-	-	-
			目標値	件	1,200	-	1,400	-	1,400
			達成度	%	117	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	武道指導に関する状況調査 令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により調査未実施								
活動内容 (アクティビティ)	教育委員会と大学・地域等が連携・協働した先導的な取組、特色ある武道指導の実践研究、支援体制の強化、指導成果の検証及び指導法の研究を行い、質の高い体育、保健体育授業の実践、若手教員をはじめとした指導者の資質向上や指導力強化を推進する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	本事業(指導成果の検証)の実践	本事業(指導成果の検証)に取り組む団体数	活動実績	団体数	6	-	7	-	-
			当初見込み	団体数	3	6	3	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	委託費執行額/本事業(指導成果の検証)に取り組む団体数			単位当たりコスト	百万円	2.6	2.3	1.9	-
				計算式	執行額/団体数	15.3/6	14/6	13.5/7	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	保健体育の授業を楽しくないと感じる男子生徒を減らす。	全国体力・運動能力、運動習慣等調査において保健体育の授業を楽しくないと答えた男子生徒の割合が基準とする平成26年度より減少する。	成果実績	%	3.1	-	2.7	-	2.7
			目標値	%	3.2	-	3.5	-	3.5
			達成度	%	96.9	-	77.1	-	77.1
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	全国体力・運動能力、運動習慣等調査 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による学校の一斉臨時休校等の発生により調査未実施。								
活動内容 (アクティビティ)	教育委員会と大学・地域等が連携・協働した先導的な取組、特色ある武道指導の実践研究、支援体制の強化、指導成果の検証及び指導法の研究を行い、質の高い体育、保健体育授業の実践、若手教員をはじめとした指導者の資質向上や指導力強化を推進する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	本事業(指導成果の検証)の実践	本事業(指導成果の検証)に取り組む団体数	活動実績	団体数	6	-	7	-	-
			当初見込み	団体数	3	6	3	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	委託費執行額/本事業(指導成果の検証)に取り組む団体数			単位当たりコスト	百万円	2.6	2.3	1.9	-
				計算式	執行額/団体数	15.3/6	14/6	13.5/7	-

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	保健体育の授業を楽しくないと感じる女子生徒を減らす。	成果実績		全国体力・運動能力、運動習慣等調査において保健体育の授業を楽しくないと答えた女子生徒の割合が基準とする平成26年度より減少する。	%	3.8	-	3.8
目標値			%	3.6	-	3.5	-	3.5
達成度			%	105.6	-	108.6	-	108.6
根拠として用いた統計・データ名(出典)	全国体力・運動能力、運動習慣等調査 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による学校の一時休校等の発生により調査未実施。							
政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策	11 スポーツの振興						
	政策評価	11-1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実		政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_11-1.pdf			
	取組事項	分野:	-	該当箇所	p.1~p.4			
	新経済・財政再生計画改革工程表(2021)	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		該当箇所				
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	スポーツ基本法第9条に定めるスポーツ基本計画に基づいた施策である。事業の目的も運動が苦手な児童生徒や運動に意欲的でない児童生徒への指導の充実であることからニーズも高いものとみている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	教材や指導資料を作成する事業のため、国が実施すべき事業であり、他に委ねることができない事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	スポーツ基本計画において子供の体力向上の必要性が明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業である。			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無	支出(委託)先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で企画公募を実施し、外部有識者による厳正な審査を行っている。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	本事業の内容から、国が費用負担を負うことが妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	単位当たりコスト等については、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査しており、妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	補助金の交付要綱に従って、適切な支出となっていることを確認している。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	要項等により、経費の費目・使途を事業目的に即したものに定めている。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	諸謝金の単価を示し、委託先で使用している単価と比べて安い方を使用するなどコストの削減に努めている。				
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	本事業は、運動が苦手な児童生徒や運動に意欲的でない児童生徒への指導の充実を図るため、様々な課題のさらなる分析とその対応策などを調査研究するとともに、それらに対する具体的な取組についての実践研究や子供の運動促進プログラムの開発を行うことから、成果実績は成果目標に見合ったものである。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	本事業は、全国体力・運動能力・運動習慣等調査で明らかになった課題を、委託内容によって、より事業効果が望める委託先で実施することとしてメニュー化しており、効率的かつ効果的な事業実施となるよう工夫している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	本事業の取組が各都道府県で活用されるよう取り組んでいるところであり、活動実績に見合ったものである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	本事業の成果物については、主催会議での共有、競技での活用するとともに次年度以降に取りまとめた資料を公開予定である。			
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-				
	事業番号			事業名				

点検・改善結果	点検結果	本事業は、スポーツ基本計画において、学校の体育に関する活動の充実として掲げられた具体的な施策展開として位置づけられた「武道等の指導の充実を図るための取組」を支援する施策として、中学校等での武道等の指導の充実を図る事業であり、安全な武道指導の実施やその環境整備等、広く国民のニーズに応える事業として必要なものである。		
	改善の方向性	本事業によって得られた成果については広く周知する。		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	この事業は、当初計画に基づき、令和3年度をもって終了している。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定通り終了	当初計画に基づき、令和3年度をもって予定通り終了。			
備考				
武道等指導充実・資質向上支援事業 成果物一覧 スポーツ庁HP: http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop04/list/detail/1398669.htm				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	新27-0029			
平成28年度	296			
平成29年度	303			
平成30年度	299			
令和元年度	文部科学省 - 0292			
令和2年度	文部科学省 0290			
令和3年度	2021 文科 20 0313			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 鹿児島県教育委員会			B. 公益財団法人全日本空手道連盟		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	指導者等謝金	1.8	雑役務費	映像制作等	7.5
旅費	指導者等旅費	1.2	一般管理費		0.7
消耗品費	事務用消耗品	0.6	諸謝金	指導者等謝金	0.6
印刷製本費	報告書印刷	0.2	旅費	指導者等旅費	0.3
保険料	指導者保険料	0.1			
計		3.9	計		9.1
C. 国立大学法人東京学芸大学					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	協力者謝金	1.4			
消耗品費	事務用消耗品	0.9			
印刷製本費	報告書印刷	0.5			
一般管理費		0.3			
消費税相当額		0.1			
通信運搬費	報告書発送料等	0.1			
計		3.3	計		0

